

平成20年度行政評価シート(指定管理施設事業)

NO 00000995	予算コード 1005450	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化会館管理運営事業			正規職員数 1.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト 1,929	効率性 C	公開与 C	市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の充実が必要		
<担当課> 政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 67,176		受益者 負担を増加すべき	文化会館にかかる総コストをペイできる負担額ではないため			
泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館条例、泉佐野市文化振興補助金、泉佐野市文化振興財団運営交付金			人件費総額 千円	一般財源 185,703	市民1人当たりコスト	4,033				
<事務事業類型> 運営事業			a 8,554	b 合計 404,996	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題	貸館施設全般の利用率向上について、限られた費用の中で効果的な広報・宣伝等の充実や分析の取組みが引き続き必要。また、開館十数年による段階的な施設の改修が必要。
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 413,550 千円		貸館区分可能件数(件)	11,836	事務改善	<2次評価>		
<対象> 不特定の市民					総合文化センター開館日数(日)	308	統廃合	外部委託	<所見>	平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し
<事業の内容>					<成果指標>		<H19実績>		外部委託	平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し
文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務 泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務 文化振興自主事業の展開 総合文化センターの施設維持管理業務					貸館区分件数(件)	5,045	統廃合	外部委託		
<事業の目的>					総合文化センター開館日数(日)	308	統廃合	外部委託	<所見>	平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し及び利用料金制度導入
利用者のニーズに応じた満足のいく施設を目指し、良好な施設環境を構築する。文化会館(泉の森ホール)の貸し出し業務をスムーズに行う。市民の文化活動の振興及び鑑賞事業などの文化に触れ合う機会を提供し、地域文化の創造に寄与することを目的とする。					来館者数(人)	214,392	統廃合	外部委託	<3次評価>	C
					<効率性指標>		<H19実績>		その他	市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成21年1月より附属設備の料金改定を行う予定。
					文化会館(泉の森ホール)貸館比率(%)	42.6	統廃合	外部委託		
					総合文化センター1日あたりの経費(円)	753,218	統廃合	外部委託	<所見>	平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し及び利用料金制度導入
					来館者一人あたりの経費(円)	1929	統廃合	外部委託	<所見>	平成21年度受益者負担の見直し、及び次回指定管理者選定に向けた事業内容見直し及び利用料金制度導入

NO 00000239	予算コード 1022400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人福祉施設管理運営事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 0	1件当たりコスト 2,031	効率性 A	公開与 B	高齢者等のニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	活動場所の提供のため			
泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 52,063	市民1人当たりコスト	573				
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,400	b 合計 57,350	<活動指標>		<H19実績>		事業の課題	設備を含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 58,750 千円		施設開館日数(日)	915	事務改善	<2次評価>		
<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者					<成果指標>		<H19実績>		外部委託	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し
<事業の内容>					施設利用者数(人)	28,917	統廃合	外部委託		
高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩の家長坂偕楽荘:延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クリニック合築を含む) 老人センター長寿園:516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアスティ:178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円					<効率性指標>		<H19実績>		その他	平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。
<事業の目的>					施設利用者1人当たりの経費(円)	2,031	統廃合	外部委託		
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的とする。					<効率性指標>		<H19実績>		その他	効率性の向上及び次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し
					<効率性指標>		<H19実績>			

NO 00000998	予算コード 1022450	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 社会福祉センター管理運営事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト 813	効率性 A	公関与 B	住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 445	受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市立老人福祉施設条例、泉佐野市立老人福祉施設条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 39,872						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 1,166	b 合計 44,488	<活動指標>	<H19実績>		設備を含めて、施設の老朽化が著しい。		
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 45,654 千円		施設開館日数(日)	293				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			社会福祉センター(RC3階、延べ床面積1,762.40㎡、昭和48年竣工、平成4年増築、建築価格249,480千円)の施設管理及び会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行なう。							
					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	C
					施設利用者数(人)	56,126		<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し	
							統廃合		平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。	
							外部委託			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		受益者	<3次評価>	C
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。					施設利用者1人当たりの事業費(円)	813		<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し	
							制度改革		その他	

NO 00000477	予算コード 1041400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公園施設管理事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0	1件当たりコスト 709,945	効率性 B	公関与 C	アドプト公園等、住民による自主管理		
<担当課> 道路公園課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 18,661	市民1人当たりコスト 1,260	受益者 負担は必要ない 一般公園のため				
都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則			人件費総額 千円	一般財源 103,550						
<事務事業類型> 施設管理事業			a 6,999	b 合計 122,211	<活動指標>	<H19実績>		公園愛護の啓発		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 129,210 千円		照明修繕回数(回)	17				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。(北中公園、末広公園、上田ヶ丘公園、大井関公園など)							
					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	C
					管理公園(箇所)	182		<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し	
					照明設置箇所(箇所)	125		統廃合		
					公園施設修繕箇所(箇所)	44				
					浄化槽トイレ設置箇所(箇所)	3		外部委託	平成18年度より指定管理者制度へ移行済み。	
							受益者			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		制度改革	<3次評価>	C
泉佐野市公園緑化協会の活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理活動の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切に作る意識の啓発に努めます。					公園1ヶ所あたりの維持管理費(円)	709,945		<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し	
							その他			

NO 0000702	予算コード 1061700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化財施設管理事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト 1,411	効率性 A	公関与 B	適切な施設の管理を行い、市民へ将来まで継承する貴重な歴史的建造物として維持を図る		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 171		受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例			人件費総額 千円	一般財源 3,170	市民1人当たりコスト 99					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 389	b 合計 9,793	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 10,182 千円		委託契約事務等		1	事業の課題 老朽化などによる建物の維持補修を計画的に行い、指定管理者をはじめ地域住民・ボランティアなどによる日常管理ができる体制を確保すること		
<対象> 不特定の市民					物品購入及び支払い事務等		1			
<事業の内容>										
旧向井家(主屋 木造平屋建、蔵 木造土蔵2階建、延べ床面積166.35㎡)・旧新川家住宅(主屋 木造2階建、内蔵、外蔵など、延べ床面積506.21㎡、修理復元価格336,274千円)の維持管理					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	C
					旧向井家住宅の入館者数	190		<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し	
					旧新川家住宅の入館者数(人)	7026		統廃合		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		外部委託		
歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える					入館者1人あたりの経費(円)	1,411		受益者	<3次評価>	C
								<所見>	次回指定管理者選定に向けた事業内容の見直し	
								制度改革		
								その他		

NO 0000741	予算コード 106500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 総合体育館管理運営事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 0	1件当たりコスト 716	効率性 B	公関与 D	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。		
<担当課> 体育振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市民総合体育館条例・同施行規則、泉佐野市立健康増進センター条例・同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 102,241	市民1人当たりコスト 1,478					
<事務事業類型> 運営事業			a 1,633	b 合計 149,986	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> a+b 151,619 千円		開館日数(日)		309	事業の課題 快適に利用していただくためのスポーツ環境の充実や、施設管理・設備の充実。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。また、平成19年度からは健康増進センターとあわせて指定管理者が管理運営。そのため、従来の健康増進センター運営事業、健康増進センター施設管理事業を総合体育館管理運営事業に統合。					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	B
					個人利用者数(人)			<所見>	19年度から指定管理者へ移行。	
					団体利用者数(人)			統廃合		
					団体利用件数(件)			外部委託		
					健康増進センター利用者数(人)	93,273		受益者	<3次評価>	B
					市民総合体育館利用者数(人)	118,474		<所見>		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		制度改革		
各種スポーツ競技を楽しむ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とするため、快適に利用していただくための施設管理の充実をめざしていく。					利用者1人あたりの経費(円)	716		その他		

NO 00000083	予算コード 7800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権啓発事業(泉佐野人権文化センター)			正規職員数 0.28	国庫支出金 0	1件当たりコスト 675 市民1人当たりコスト 30	効率性 C	公開与 A	劇団員の公募やシナリオの公募等で劇団が活性化されれば効果的な人権啓発手法として大いに将来性あり。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター <法定性> 市単独事業			嘱託職員数 0.1	府支出金 0		妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.04	その他 0		受益者 負担は必要ない	啓発事業であるため			
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」			人件費総額 千円	一般財源 434						
<事務事業類型> 運営事業			a 2,607	b 合計 434	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 3,041 千円		企画制作活動日数(日)	30		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					公演練習延べ日数(日)	13				
<事業の内容>					来館者への人権啓発(回数)	150				
鶴原識字学級生を中心に人権啓発市民劇団「劇団つるはら」への支援を行うとともに、長坂人権文化講座・ヒューマンフェスタ・生涯学習講座・施設見学などの来館者へあらゆる機会を通じ人権について考えてもらうための企画・運営。					<成果指標>	<H19実績>		事務改善	<2次評価>	F
					ヒューマンフェスタ等での公演参加人数(人)	1,300		統廃合	<所見>	平成20年度度指定管理事業に統合
					啓発チラシ等の配布(人)	4,500				
					<効率性指標>	<H19実績>		外部委託	<3次評価>	F
<事業の目的>					公演1回あたりの経費(円)	101,366		受益者		
人権尊重・擁護を当然の習慣・文化として日常生活に定着させる人権文化の創造。忌避意識や偏見の解消及び人権意識の高揚。					参加人数1人あたりの経費(円)	675				
								その他	平成20年度度指定管理事業に統合	

NO 00000089	予算コード 8200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター運営事業			正規職員数 1.42	国庫支出金 0	1件当たりコスト 981 市民1人当たりコスト 186	効率性 C	公開与 C	人権擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付け、人権に関する情報の発信。また市全体のコミュニティセンター・広域交流センターとして運営。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター <法定性> 市単独事業			嘱託職員数 0.04	府支出金 9,117		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.26	その他 0		受益者 負担は必要ない	学習機会の均等的提供のため。			
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -1,660						
<事務事業類型> 運営事業			a 11,592	b 合計 7,457	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 19,049 千円		「なごみのかぜ」、人権の	14		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					ヒューマン・フェスタ(回)	1				
<事業の内容>					生涯学習講座延開催回数(回)	43				
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労支援事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。					人権関連、地域交流事業開催(回)	0		事務改善	<2次評価>	B
					<成果指標>	<H19実績>				
					地域情報誌「なごみのかぜ」	48,000		統廃合	<所見>	平成20年度度指定管理者制度導入
					ヒューマン・フェスタ参加者数(人)	1,300				
					人権啓発冊子「人権の和」発行部数(部)	8,000		外部委託	<3次評価>	B
					ながさか人権文化講座受講者数(人)	0				
					講座受講者延人数(人)	19,417		受益者	<所見>	平成20年度度指定管理者制度導入
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>		制度改革		
「いつでもだれでも」を主眼に小さな子どもから高齢者、障害者の方まで幅広く利用頂き、人権、文化、教養、交流を深めてもらう。					受講者・参加者1人あたりの経費(円)	981		その他		

NO 0000091	予算コード 8300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 泉佐野人権文化センター施設管理事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0	1件当たりコスト 1,149	効率性 B	公関与 D	施設管理については、今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。			
<担当課> 泉佐野人権文化センター			嘱託職員数 0.4	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0		受益者 サービスに見合う適正負担					
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例、泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 22,008	市民1人当たりコスト 383	平成17年度より使用料徴収開始					
<事務事業類型> 施設管理事業			a 5,706	b 合計 33,570	<活動指標>		<H19実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 39,276 千円		開館日数(日)	296		事業の課題			
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			泉佐野人権文化センター(RC造地上4階地下1階、延べ床面積3065.40㎡ 昭和50年竣工、建築価格596,000千円)の施設運営、設備保守管理等								
			<成果指標>		<H19実績>		<2次評価>		F		
			総利用者数(人)		34,187		事務改善		<所見> 平成20年度指定管理事業に統合		
							統廃合				
							外部委託				
<事業の目的>			<効率性指標>		<H19実績>		受益者		<3次評価>		
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点・コミュニティセンターとしての機能、また貸館業務や文化祭・交流会等のイベント、短期講座、クラブ活動を行うためにあらゆる人権を配慮した施設としての保守管理。			利用者一人あたりの経費(円)		1,149		平成17年度より使用料徴収開始。		<所見> 平成20年度指定管理事業に統合		
							制度改革				
							その他				

NO 0000093	予算コード 8500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 下瓦屋人権文化センター運営事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0	1件当たりコスト 5,728	効率性 C	公関与 D	人権を社会の不可分として位置づけ、市全体のコミュニティセンターとして運営。			
<担当課> 下瓦屋人権文化センター			嘱託職員数 0	府支出金 6,256		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない					
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例 泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -4,478	市民1人当たりコスト 23	学習機会の均等的提供のため					
<事務事業類型> 運営事業			a 622	b 合計 1,778	<活動指標>		<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 2,400 千円		各講座開催(回数)	39		事業の課題			
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。								
			<成果指標>		<H19実績>		事務改善		<2次評価>		
			各講座受講者数(人)		219		統廃合		<所見> 平成20年度指定管理者制度導入		
			文化祭参加者数(人)		200		外部委託		指定管理者制度導入予定		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H19実績>		受益者		<3次評価>		
生涯学習センター機能の充実と、文化の推進・交流により人権意識を高揚させる。			受講者一人あたりの経費(円)		5,728		制度改革		<所見> 平成20年度指定管理者制度導入		
							その他				

NO 00000095	予算コード 8600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター施設管理事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0	1件当たりコスト 7,630	効率性 C	公開与 D	施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター <法定性> 市単独事業			嘱託職員数 2.85	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.71	その他 0		受益者 負担を増加すべき				
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例			人件費総額 千円	一般財源 3,894	市民1人当たりコスト					
			減価償却 849							
<事務事業類型> 施設管理事業			a 14,073	b 合計 4,743	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> a+b 18,816 千円		会議室等、開館日数(日)	296		外部委託と受益者負担の検討。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
下瓦屋人権文化センター(RC造地上2階、延べ床面積460.01㎡ 昭和46年竣工、H16増築、建築価格51,534千円)の施設運営、設備保守管理等										
					<成果指標>	<H19実績>				
					利用人数(人)	2,466		事務改善		
									<2次評価>	
									<所見>	
									平成20年度指定管理事業に統合	
									統廃合	
									外部委託	
									指定管理者制度導入予定	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。					利用者一人あたりの経費(円)	7,630		受益者		
									<3次評価>	
									<所見>	
									平成20年度指定管理事業に統合	
									制度改革	
									その他	

NO 00000097	予算コード 8800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター運営事業			正規職員数 0.86	国庫支出金 0	1件当たりコスト 4,689	効率性 B	公開与 D	人権保護は社会・行政と不可分であると位置づけ、地域を中心とし、市全域の差別解消のため、センターがその拠点となるよう機能の充実を図っていく。		
<担当課> 樫井人権文化センター <法定性> 市単独事業			嘱託職員数 0.03	府支出金 8,841		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 0		受益者 負担は必要ない 学習機会の均等的提供のため。				
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -3,883	市民1人当たりコスト	115				
			減価償却 -							
<事務事業類型> 運営事業			a 6,825	b 合計 4,958	<活動指標>	<H19実績>				
<執行方法> 直営			<コスト総額> a+b 11,783 千円		講座開講回数(回)	181		地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。		
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>										
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。					<成果指標>	<H19実績>				
					講座受講者数(人)	1,893		事務改善		
									<2次評価>	
									<所見>	
									平成20年度指定管理者制度導入	
									統廃合	
									外部委託	
									指定管理者制度導入の検討	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H19実績>				
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的とし、冊子やイベント・講座などを通じ地域交流を進めていく中で差別問題の解決に向け啓発活動を行う。					講座受講者一人当たりコスト(円)	4,689		受益者		
									<3次評価>	
									<所見>	
									平成20年度指定管理者制度導入	
									制度改革	
									その他	

NO 00000713 予算コード 62700 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設管理事業	正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A 公関与 A	改修及び施設の充実を図り、さらに安全で安心して参画できるようにする。		
<担当課> 青少年課	嘱託職員数 0	府支出金 0	447	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 80	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 人権啓発にかかる事業のひとつであるため			
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 9,461	118				
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,166	b 合計 10,951	<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	12,117 千円	青少年広場利用可能日数	359	事業の課題	老朽化に伴う経費増	
<対象> 不特定の市民			青少年会館開館日数(日)	250			
<事業の内容>							
鶴原地区青少年会館(RC2階、延べ床面積699.36㎡、昭和62年竣工、建築価格99,271千円)・青少年広場の維持管理			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	H16年10月より休館増による経費削減	<2次評価>
			青少年広場利用者数(人)	10,300	統廃合		<所見>
			青少年会館利用者数(人)	16,803	外部委託		平成20年度指定管理事業に統合
			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	H16年度より青少年広場照明使用料の徴収	<3次評価>
<事業の目的>			青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	447	制度改革		<所見>
鶴原地区青少年会館及び鶴原青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。			青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	447	その他		平成20年度指定管理事業に統合

NO 00000717 予算コード 63000 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 2.77	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A 公関与 C	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育・啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開。		
<担当課> 青少年課	嘱託職員数 0	府支出金 1,750	2,053	妥当性 A 他類似 B			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 市からの人権教育推進・啓発のため			
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 12,950	353				
<事務事業類型> 運営事業	a 21,541	b 合計 14,700	<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	36,241 千円	デイサービス日数(日)	250	事業の課題	少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと、同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開	
<対象> 不特定の市民:主として7~29歳の青少年とその保護者			各種講座回数(回)	478			
<事業の内容>							
下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、軽スポーツなどの講座・行事) 子育て支援事業 自主活動支援事業(小学校学習会、中学校学習会) 情報提供事業 教育相談支援事業 地域交流活動促進事業			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	<2次評価>
			デイサービス利用者数(人)	10,000	統廃合		<所見>
			各種講座参加者数(人)	7,656	外部委託	平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	平成20年度指定管理者制度導入
			<効率性指標>	<H19実績>	受益者		<3次評価>
<事業の目的>			青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	2,053	制度改革		<所見>
周辺地域との交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の教育、生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、人権問題の早期解決を図る。					その他		平成20年度指定管理者制度導入

NO 00000718 予算コード 63100 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設管理事業	正規職員数 0.16	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A 公関与 A	施設の老朽化に伴う改修等を行い、青少年の集える施設をめざす。		
<担当課> 青少年課	嘱託職員数 0	府支出金 0	334	妥当性 A 他類似 A			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 9	334	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則	人件費総額 千円	一般財源 7,763	市民1人当たりコスト	人権啓発にかかる事業のひとつであるため			
<事務事業類型> 施設管理事業	a 1,244	b 合計 9,675	<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	10,919 千円	青少年広場利用日数(日)	359	事務改善	<2次評価>	F
<対象> 不特定の市民			青少年会館開館日数(日)	250	統廃合	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合
<事業の内容>			<成果指標>	<H19実績>	外部委託		
下瓦屋地区青少年会館(RC2階、延べ床面積506.08㎡、平成6年竣工、建築価格190,252千円)および下瓦屋青少年広場の維持管理			青少年広場利用者数(人)	14,960	受益者	<3次評価>	F
			青少年会館利用者数(人)	17,656	制度改革	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	その他		
下瓦屋地区青少年会館および下瓦屋青少年広場を維持管理することにより、施設を最大限有効に利用した青少年育成事業を実施する。			青少年広場利用者1人あたりのコスト(円)	334			
			青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	334			

NO 00000720 予算コード 63300 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 5.3	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A 公関与 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開		
<担当課> 青少年課	嘱託職員数 0	府支出金 7,000	2,806	妥当性 A 他類似 B			
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 0	2,806	受益者 負担は必要ない			
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則	人件費総額 千円	一般財源 -3,068	市民1人当たりコスト	市からの人権教育推進・啓発のため			
<事務事業類型> 運営事業	a 41,216	b 合計 3,932	<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	45,148 千円	子どもデイサービス事業実施	250	事務改善	<2次評価>	B
<対象> 不特定の市民(主として青少年(7歳~29歳)及び保護者)			各種講座回数(回)	751	統廃合	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
<事業の内容>			<成果指標>	<H19実績>	外部委託		
樫井地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進(絵画・空手・手話) 子育て支援(安全対策) 自主活動支援(小学校学習会、中学校学習会など) 情報提供(青館だより) 教育相談支援事業 地域交流活動促進事業			子どもデイサービス事業利用	8,707	受益者	<3次評価>	B
			各種講座参加人数(人)	7,379	制度改革	<所見>	平成20年度指定管理者制度導入
<事業の目的>			<効率性指標>	<H19実績>	その他		
地域間の交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の健全育成・生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、人権問題の早期解決を図る。			青少年会館利用者1人あたりのコスト(円)	2,806			

NO 0000721 予算コード 63400 会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 榎井地区青少年施設管理事業	正規職員数 0.5	国庫支出金 0		効率性 A 公開与 A			
<担当課> 青少年課	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト 143	妥当性 A 他類似 A	広場周囲のフェンスの老朽化、ネットの不備などを徐々に改善し、グラウンドの環境整備を行う。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0	その他 113	市民1人当たりコスト 58	受益者 負担は必要ない 人権啓発にかかる事業のため			
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則	人件費総額 千円 a 3,888	一般財源 1,935					
		減価償却 -					
<事務事業類型> 施設管理事業	b 合計 2,048		<活動指標>	<H19実績>			
<執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b 5,936 千円		青少年広場利用可能日数 359		事業の課題	広場の安全確保(利用者・周辺民家・周辺道路通行者)のため全周囲の防球ネット及び利用者駐車場の整備が必要である。	
<対象> 不特定の市民			青少年会館開館日数(日) 250				
<事業の内容>							
榎井地区青少年会館(榎井人権文化センター内に設置)及び榎井青少年広場の維持管理			<成果指標>	<H19実績>	事務改善	<2次評価>	F
			青少年広場利用者数(人) 25,234		統廃合	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合
			青少年会館利用者数(人) 16,086		外部委託		
			<効率性指標>	<H19実績>	受益者	<3次評価>	F
<事業の目的>			青少年広場利用者1人あたりのコスト(円) 143		制度改革	<所見>	平成20年度指定管理事業に統合
榎井地区青少年会館及び榎井青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。			青少年会館利用者1人あたりのコスト(円) 143		その他		